

# 岡山県瀬戸内海沿岸地域におけるい草関連産業の存続形態

池田彩乃・井坂万由・大西礼夏(法文学部)・淡野寧彦(社会共創学部)

IKEDA Ayano, ISAKA Mayu, ONISHI Ayaka, TANNO Yasuhiko

## 1 はじめに

第二次世界大戦以前から1960年代まで、岡山県は日本最大はい草産地であり、とくに戦後の住宅需要の急増にともなう畳需要の増加などを背景に、産地が拡大した。ところが1970年代以降は、海外産はい草や畳表の輸入増加、熊本県などの新興産地の台頭、岡山県内における栽培適地の減少、そして住宅内に設けられる和室の減少にともなう畳需要の減少といった、産地内外における様々な要因によって岡山県はい草栽培は急速に衰退してしまった。一方で、原料立地の優位性を失ったにもかかわらず、岡山県内にはい草製品の製造や流通を手掛ける企業等が現在も一定数存在する。本稿では、こうしたい草関連産業が、どのような経営形態や方針によって岡山県において事業を存続させているのかを明らかにすることを目的とする。

日本におけるい草栽培はい草製品の供給などに関する従来の研究として、北村(1989)は1940～80年代はい草栽培の地域的展開に着目し、岡山県などの山陽地域から熊本県や福岡県などへの劇的な産地移動を示した。そしてその主な要因を、前者における工業化や都市化の進行によるい草の栽培適地や生産者の急減と、後者におけるい草栽培による新たな雇用機会の創出および比較的安価な労働力や機械化の進展による集約的な栽培体制の確立に求めた。さらに北村は、岡山県に本社を置くい草関連企業が、熊本県などの新興産地や海外にも新たに拠点を設け、い草はい草製品の取り扱いを拡充していることも

指摘した。一方、熊本県におけるい草産地の形成過程においては、1960年代より、機械化による省力化生産が次第に定着し、1990年頃に作付面積はピークに達した(内堀, 1993)。

しかし以降は、安価ない草や畳表の輸入急増によって、熊本県においてもい草栽培は減少傾向に転じた。後藤(2006)によれば、かつて熊本県におけるい草産地の形成を後押ししたい草関連企業は、海外産のより安価な畳表などの取り扱いを増やすことで「輸入商社化」し、い草産地としての熊本県の地位は大きく低下した。こうしたなかで熊本県においては、トマトなどの野菜類の生産が盛んな地域においてい草栽培が急減する一方、い草から他の農産物への転換が困難な地域では高級品種の導入などによってい草栽培の継続が図られるといった、地域的差異が生じていることも後藤は指摘した。野口・加古(2006)も中国からの畳表急増に注目し、畳表の国産品と輸入品との大きな価格差が国内はい草産地の衰退に直結していることや、新品種によるブランド化が進められていることを示した。新品種の導入や普及に際しては、熊本県産畳表のブランド化と併せて、熊本県による行政的な支援も行われている(熊本県農林水産部生産局農産課, 2015)。また国策としては、2016年の場合、農水省による「いぐさ・畳表支援関連対策」(産地活性化総合対策事業: 約20億円)が実施され、い草の効率的な生産体制の確立や、国産畳表の高品質化やブランド化の推進、畳表の価格下落時の補てん金交付などが盛り込まれている。これらのほか、近年では、家畜飼料原料としてのい草の試験的な利用といった、従来とは異なるい草

の活用方法なども検討されつつある(仁木ほか, 2013)。

ここで岡山県に視点を戻すならば、北村や後藤が言及した規模の大きい草関連企業のみならず、家族経営などによる小規模な企業も県内に多数存在する。また近年では、海外からの旅行客を獲得する手段の一つとしてい草を活用する例や、土産物としてい草製品を販売する例もみられる。これらの実態把握や、その存在も含めた岡山県内におけるい草利用の特色について取り上げた研究は少なく、地場産業の存続やい草利用の文化的価値を検討するうえでも、本稿の視点には一定の価値があるものと考えられる。

以下、章構成とともに本稿の研究方法を記載する。まず2章では、岡山県におけるい草栽培やい草関連産業の展開について、既存文献などから整理する。次に3章で、岡山県倉敷市および早島町に立地する様々な規模のい草関連企業を対象として聞き取り調査を行い、その経営形態や事業方針などについて事例的に取り上げる。併せて、岡山市および倉敷市の土産物店などにおいて、どのようない草製品が販売されているのかについても現地調査をもとに分析する。4章では、海外からの旅行客を獲得する一手法としてい草を活用する、早島町の岡山ゲストハウスいぐさの事業展開について、聞き取り調査によって明らかにする。これらをふまえて5章で、岡山県瀬戸内海沿岸地域におけるい草関連産業の存続形態について考察する。本稿のための現地調査を、2016年9月14～16日に実施した。

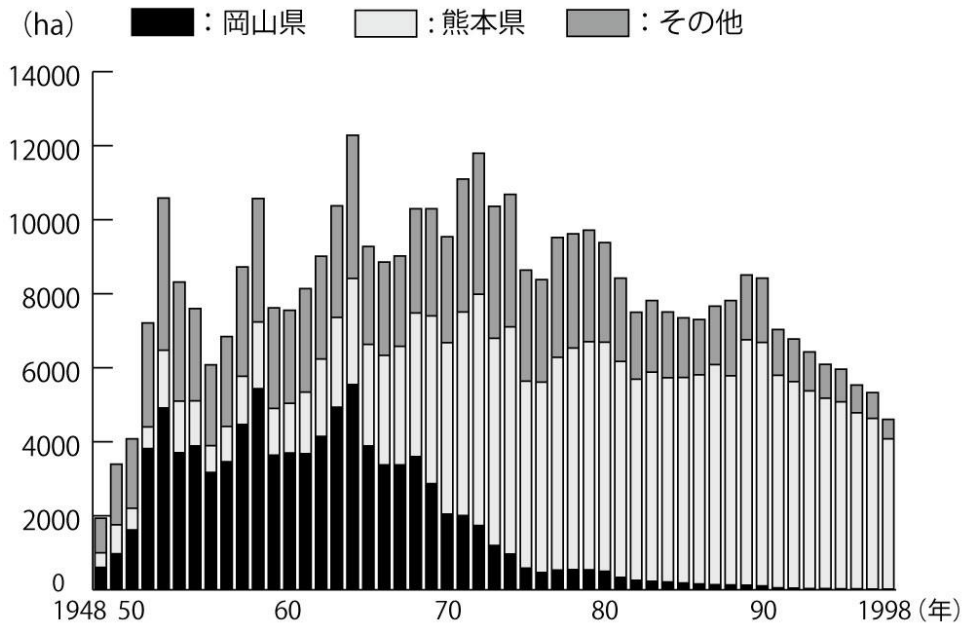
## 2 岡山県におけるい草関連産業の

### 成立と変容

岡山県の瀬戸内海沿岸地域においては約

400年前の江戸期から干拓が始まり、農地が整備された。しかし干拓地の土壌は塩分が多く、稲作には不向きであったため、塩分の多い土壌でも栽培できない草の生産が盛んになった。第二次世界大戦後の1948年には、岡山県立農業試験場い草種苗場で県独自の品種である「岡山3号」が開発され、1965年頃までは県内で栽培される品種の60～70%を占めた。その後は、県南部では広島県で改良された「あさなぎ」が、県北部では耐寒品種として「さざなみ」がそれぞれ栽培されるようになり、「岡山3号」の割合は次第に低下した。新品種の導入によつてい草の栽培地域は岡山県全体に広がった(尾留川, 1978)。

戦後の日本におけるい草作付面積の推移をみると、岡山県のい草作付面積は1960年代前半までおおむね増加傾向にあり、日本全体の作付面積の半分程度を占めた(第1図)。1964年には作付面積が5,548haに達し、過去最大となった。一方で、岡山県においては1960年代から水島コンビナートの開発が進んだことから、工場付近のい草農地において煙害が発生し、い草の先が枯れてしまい商品として取り扱うことができなくなる問題が発生した。また、工場勤務によって収入を得る機会が増えたことにより、い草栽培を行う農家が減少した。また、都市化の進行によって市街地が拡大し、い草を栽培する農地の減少にも結びついた。こうした産地内部の諸課題に加えて、先述のとおり、安価ない草や畳表の輸入急増などの影響もあって岡山県におけるい草の作付面積は急減し、1998年にはわずか20haとなった。県内の代表的な産地の1つであった早島町の場合、1964年の作付面積116haから1999年には同1haにまで減少し、わずか1戸の農家による栽培となったほか、翌年にはその栽培も中止され、およそ400年以上続いたい草栽培の歴史が途絶えた(早島町, 2000)。このほか、い草よりも取り扱いが簡単なPP(ポリプロピレン)を原料と



第1図 日本におけるい草作付面積の推移 (1948-1998年)  
(早島町(2000)により作成)

した化学表の製造が増加したことも、い草の需要を減少させる一因となった。

ところで、い草の生産工程は以下のように示される。まず、「苗割り」と呼ばれる、植付け用に苗を小さく割り、小分けする作業から始まる。次に農地に苗を植える「植付け」が11月中旬から12月中旬に行われる(第2図)。翌年の5月上旬頃、収穫量を増やすために成長したい草の先端を刈り揃え、い草の分けつをうながす「先刈り」を行う。5月下旬から6月上旬には成長したい草同士が絡まないようにするために「網掛け」を行う。梅雨明けの7月上中旬に、夜

明け前から「刈取り」を行う。この作業は重労働であり、最盛期には「ゆかり人夫」と呼ばれる季節労働者が多数雇われた。また、刈取りと同時期に「泥染め」と呼ばれる、い草特有の色を長持ちさせるために、染土を溶かした水に刈り取ったい草を浸す作業も同時進行で行う。その後は湿度に弱い草を雨に晒さないように注意しながら「天日干し」を行う。

い草を用いた主な製品として、畳表のほかに花ござが挙げられる。花ござは、1878(明治11)年に磯崎眠亀によって錦莞苳織機が開発され、花苳としての製品が生産さ



第2図 い草の生産工程  
(い草関連企業提供資料により作成)

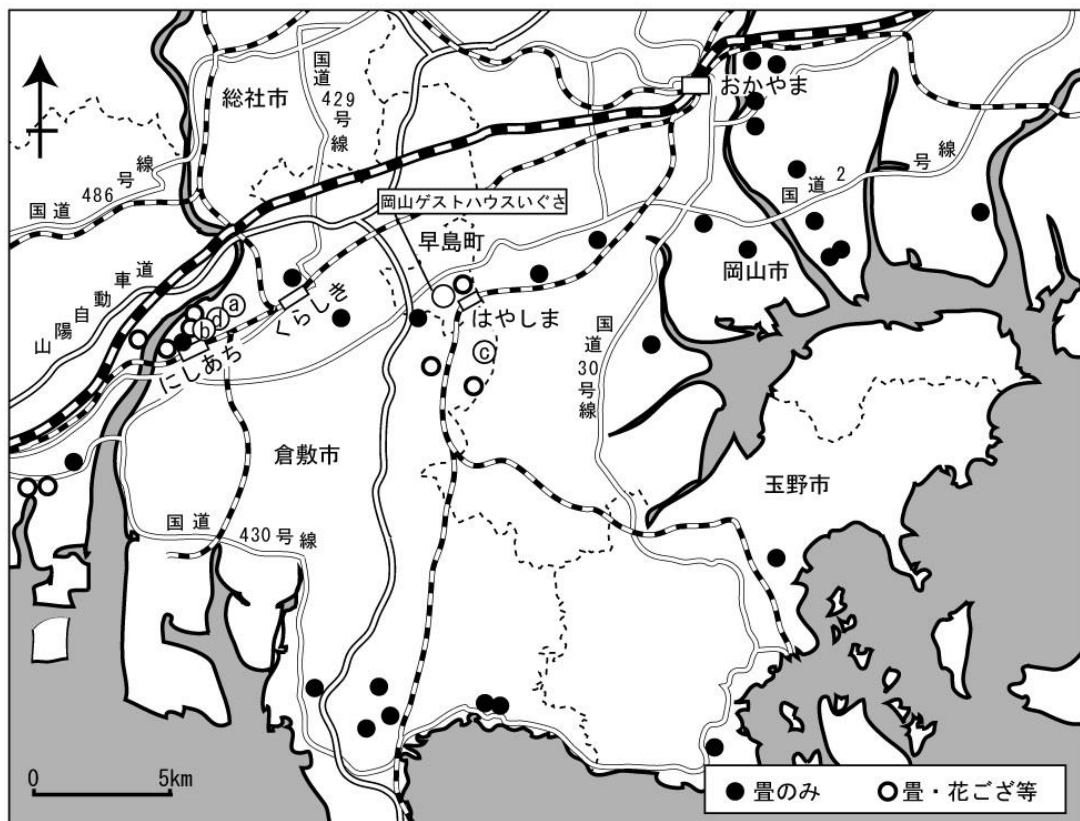
れるようになったことに由来するもので、岡山県内務部が1897(明治30)年に示した定義において、花苳は「藺草ヲ以テ織成シ品質緻密ニシテ精巧ナル図様ヲ施シタル藺蓆ノ総称」とされた(早島町, 2000)。また近年では、より小型で卓上にて使用するためのランチョンマットやコースターなども土産物として製造されている。

### 3 い草製品の供給形態

#### 1) い草関連企業の分布

岡山県の瀬戸内海沿岸地域に位置する岡山市や倉敷市、玉野市、早島町などにおいて、畳や花ござなどを製造するい草関連企業は

第3図のように立地し、主に沿岸部や河川周辺などに広く分布している。なかでも企業が集中する地域として、早島町およびその近隣部と倉敷市西阿知地区の2ヵ所が挙げられる。先述のとおり、早島町は錦苳織機の発祥地であるほか、西阿知地区は花ござ織機である岡式織機が長年製造されていた場所である。またこれらの地域には、畳と花ござなどの製品のいずれもを取り扱う企業が多数存在する。そこで以下では、花ござなどの特色のあるい草製品の製造・販売を行う4社を事例として取り上げる。この4社はいずれも、早島町や西阿知地区において、い草栽培が衰退する以前から立地していた企業であるが、その経営状況や規模、事業の方針などの面では差異もみられる。



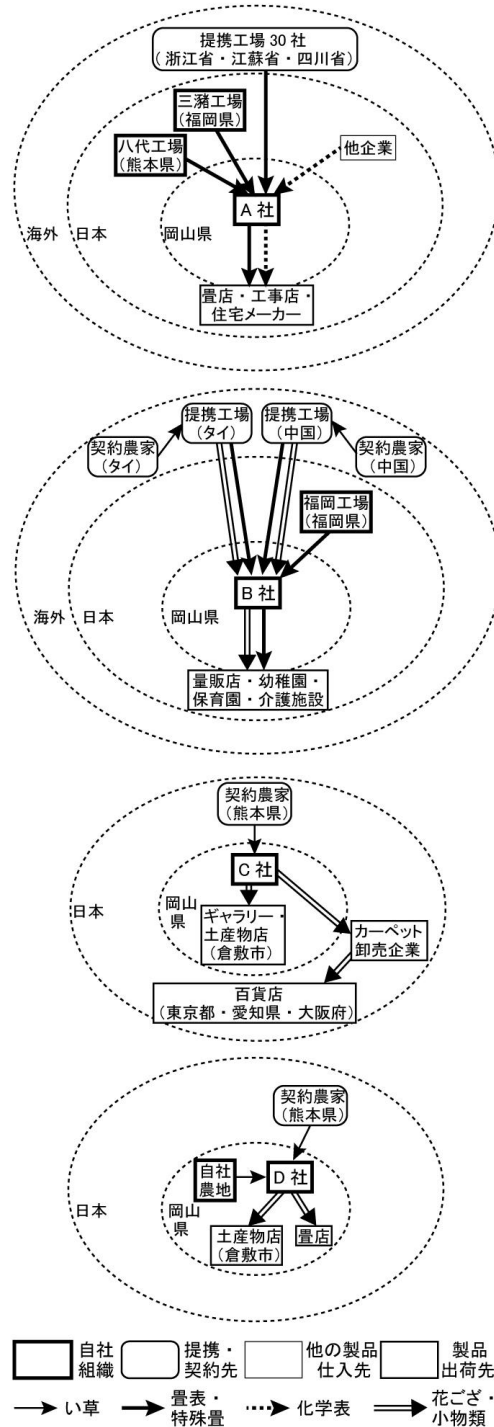
第3図 い草関連企業の分布(2016年)  
(全国畳産業振興会 HP により作成)

2) い草関連企業の経営形態

(1)A 社

A 社は自社工場での畳表製造に加えて、国内外の畳表製造業者や提携工場からい草製品を購入し、全国の畳店や工事店などへ卸す製造・卸業者である。主としてござ・畳表の2つの事業が展開されており、2015年の年間売上35億円のうち畳表が24億円、ござ・インテリアが10億円、残りの1億円が不動産収入である。ただし、2016年8月31日をもってござ・インテリア部門が他社へ事業譲渡された。A社においては、熊本県と福岡県の自社工場で畳表を製造するほか、大阪などに店舗を置くメーカーからも化学表を仕入れる(第4図)。海外からの仕入れ先は中国の提携工場約30社である。A社の年間取扱量は、国産畳表が31万枚、化学表が9万枚、中国産畳表が102万枚となっている。製品を輸入する際は八代港・三池港を対象とした港湾利用助成金制度を活用し、年に200~300万ほどの助成を受けている。一方、A社からは畳表用の織機、染土、加工用素材などを海外に輸出しているが、い草製品の輸出はない。A社は1898年に開業して以来、本社を倉敷市に置いているが、先述のように取扱う製品の多くは他県や中国で生産されたものであり、岡山県産の製品は取り扱っていないため、原料立地の優位性はない。それにも関わらず、現在も本社を倉敷市に置くのは、同市にA社の株主が多く住んでいるためである。

製品の主な出荷先は全国の畳材料商を介した卸売であるが、近年は畳店や工事店、住宅メーカーへの直接販売にシフトしつつある。さらに、調査会社に依頼して入手したデータをもとに、日本各地で取引している店舗から取引量の大きな店を選別し、直接取引へシフトするといったつながりの強化など、営業方法を変える動きもみられる。また、物流拠点をより消費地近隣の場所へ立地させる計画を、採算性にに基づき検討している。この



第4図 事例企業におけるい草製品の供給形態  
(聞き取り調査により作成)

ほかの新たな取り組みとして、畳表を仕入れるのではなく、原料段階のい草の状態ですべてを仕入れ、熊本県の自社工場で畳表を製造して販売することも検討されている。

## (2)B社

B社はタイや中国に多数の契約農家と提携工場を持ち、い草製品の9割を現地で生産し、日本へ輸入している。残りの1割は、福岡県の自社工場で特殊な畳表を製造している。取扱製品はい草製品のほか、竹材や衝撃吸収素材などであり、柄やサイズの違うものも合わせると1,000種類ほどになる。

B社は岡山県でのい草栽培が減少傾向に転じた1960年代後半から、九州での原料確保を開始した。その後、他社も同様に九州へ進出し始めたため、B社は韓国へ原料拠点を移した。韓国では6年間にわたりい草栽培を試行したが、言葉や習慣の違いなどの問題から、その後は台湾へ拠点を移し、い草製品の製造も行った。1980年代半ば頃になると台湾の人工費が高騰したため、1986年からタイのチェンマイへ生産拠点を移した。移転当初は日本からホルモン剤をタイへ送ってい草を栽培していたが、い草をタイの気候に順応させ現地化させる方針に変更し、オーガニック栽培を実施している。タイへの進出と同時に中国にも拠点を設けたが、同業者の製品の品質が次第に向上するなかで、価格の安さのみを求めるのではなく、素朴さを打ち出した製品を製造・販売するなど、日本の消費者の嗜好を加味した製品供給を展開するようになった。

現在では海外の農家およそ900戸と工場従業員250名の供給体制により、い草の作付面積500ha（うち中国8割、タイ2割）、収穫量3,825t（製品100万畳分）となっている（第4図）。い草製品を製造するための機械設備は、畳表織機60台と花ござ織機80台で、これを280日稼働し、乾燥機20台、縫製ミシン40台、静電塗装機械2台、樹脂塗装機械2台、検針機4台、蒸器5台にかけ裁

断機3台で裁断する。

主な製品出荷先は全国の量販店や幼稚園・保育園、介護施設などであり、主に関東地域に出荷しているため、地元客の比率は少ない。主力製品は5,6年前から販売している「沖縄シリーズ」であり、売上の15%程度を占める。衝撃吸収素材製品も、保育・介護関係で使用されるため人気が高い。B社は時折、量販店の顧客にアンケートを行い、その意見を新たな製品開発に活用している。2017年にはペットを飼う消費者向けに、洗うことのできるい草製品の販売を計画するなど、新たなニーズの掘り起こしによって販売拡大を目指している。

## (3)C社の事例

C社は、磯崎眠亀の技術を継承して製品展開している。初代は畳問屋として1818（文政元）年に開業した。1920年前後から花ござと畳を併売し始めたが、1965年から花ござのみを取り扱っている。

C社は当初、岡山県産のい草を使用していたが、現在は熊本県の契約農家からい草を年300～500kg仕入れ、自社ブランドとして花ござを製造している（第4図）。現社長は、質の良い材料を使用することを重視しているが、必ずしも岡山県産のい草を使用することにこだわらなくてもよいと考えている。この理由として、たとえ岡山県産や倉敷市産のい草を使用しても、品質が悪いと製品の価値向上には結びつかないことがあり、地産地消とはもはや県産や市町村産の規模ではなく、国産のスケールで考えるべきではないかと考えているためである。質が高く一定の長さのあるい草を入手するために減農薬栽培のい草を契約農家から仕入れ、泥染したものより手触りの良い無染土い草を用いて花ござを製造している。

C社が所有する機械設備は織機が10台ほどで、それぞれ機械ごとに違う幅・特性のものを織ることができる。現在稼働させている

のは15~30年前に製造された機械とやや古く、動作が停止することもあるため、頻繁にチェックをしながら機械を稼働させなければならない。C社は会社事務所・製造設備・仕上げ設備がすべて現社長の自宅敷地内に存在するため、従業員2人のみで運営が可能である。製品の販売先は、5,6年前は県内の花ごさ祭りや倉敷市美観地区のギャラリーやお土産屋・物産展が主であったが、東京のギフトショーに参加したことがきっかけで、現在はカーペット卸売企業を介して東京や名古屋、大阪の百貨店にも販売している。花ごさ祭りは原宗一郎氏と現社長の父が始めたもので、毎年9月に様々ないぐさ製品が販売される。

今後の目標は、花ごさで畳を作るなどして、消費者にい草製品の価値を再認識してもらうことと、倉敷市茶屋町地区においてい草栽培を再開することである。

#### (4)D社の事例

D社は開業当初、他社が畳表を作る際に使用しない短い草を仕入れてランチョンマットを製造していた。現在は岡山県にい草の苗を残そうと、農家のもとでい草づくりを学んできた社長の息子が、い草田で100畳分ほどのい草を栽培している。ただしこのい草はあくまでも苗を残すことが目的であるため、い草製品の製造に際して不足する分は熊本県の農家から仕入れている。

所持する機械設備は岡式織機という西阿知地区で改良された織機で、8台を稼働し、4台を整備部品のためのストックとしている。岡式織機は決まった取扱方法がなく、使用者が経験則に基づいて使用しなければならなかったが、製作者である岡氏が2011年に亡くなったため、機械のメンテナンスも使用者自身が行わなければならなくなった。熊本県には機械のメンテナンスなどに協力してくれる企業が存在しないこともD社が岡山に立地し続けている一因である。

販売先は主に倉敷市美観地区の土産物店で、在庫を増やさないように注文を受けてから製造しており、美観地区で販売される土産物として認知されている(第4図)。他にも地元の畳店が扱うセール品のい草カレンダーや、名前入りコースターを小口注文として受けており、倉敷市で開催される県の物産展や百貨店、花ごさ祭りなどにも参加している。

経営に際して市による補助金制度は存在するものの家族経営に近いので、金銭管理が煩雑であることから補助を受けていない。D社の今後の方針は、製品の種類やデザインは現状を維持しつつ、販売方法を工夫して販路拡大を目指すことである。

#### 3)土産物としてのい草製品の販売状況

事例企業の経営でみられたように、土産物としてのい草製品を製造・販売する企業が一定数存在する。そこで岡山市内にある晴れの国おかやまとイオンモール岡山、また倉敷市にある美観地区内の土産物店において販売されている製品について分析した(第1表)。

晴れの国おかやま館では、C社とD社の製品を確認し、他にも倉敷市の2社と早島町の2社の製品が販売されていた。D社の製品はコースター・ランチョンマットを中心とした小物が多く、寝ごさなどの大型の製品は少数であった。C社製品はテーブルセンターのみの取り扱いで、大きさを変えたもの5種類が販売されていた。その他の企業の製品ではそれぞれ草履、豆たたみや花瓶式の小物、かご、敷物といった特定のジャンルごとの品ぞろえが多い傾向がみられた。イオンモール岡山においては、D社の製品数種類などが販売されていた。一方、倉敷市美観地区においては、複数の店舗でD社の製品が多くみられた。いずれもコースターやランチョンマットが主であり、キーリングやはがきかけ、カットい草なども販売されていた。一方、C社製品はテーブルセンターのみの取り扱いであった。

第1表 岡山市および倉敷市の土産物店におけるい草製品の販売状況(2016年9月)

晴れの国おかやま館(岡山市内)

あじろいコースター(大,小)【D】	女ぞうり(L,M)【その他1(倉敷)】
両面コースター(中,小)【D】	作州絣ぞうり(L,M)【その他1(倉敷)】
角コースター(2枚)【D】	子どもぞうり【その他1(倉敷)】
Karenキーリング【D】	サンダル【その他1(倉敷)】
カードケース【D】	藍ヘップ【その他1(倉敷)】
ブックカバー【D】	豆たたみ(大,中,小,豆)【その他2(早島)】
ティーマット【D】	花瓶敷(丸3枚)【その他2(早島)】
Karenティッシュケース【D】	コップ・花瓶敷(5枚)【その他2(早島)】
karenランチョンマット【D】	コップ敷(5枚)【その他2(早島)】
ランチョンマット【D】	倉敷いかご(大,小)【その他3(早島)】
Karenカフェマット【D】	びんかご(小)【その他3(早島)】
寝ござ(88cm×190cm)【D】	寝ござ【その他4(倉敷)】
テーブルセンター(大長,大,中,小)【C】	縁付きマット(小)【その他4(倉敷)】
男ぞうり(3L, LL, L, M)【その他1(倉敷)】	花むしろ(1畳)【その他4(倉敷)】
イオンモール岡山 ハレマチ	
ランチョンマット・コースターセット【D】	ランチョンマット【D】
コースター(丸,角)【D】	いかご(大,小)【その他5(倉敷)】
倉敷のロマン(倉敷市美観地区)	
あじろコースター(16, 10, 8cm)【D】	ランチョンマット【D】
丸コースター【D】	ランチョンマットサイドカラー【D】
ティーマット【D】	カットい草セット【D】
アリオ倉敷	
あじろコースター(16, 10cm)【D】	ランチョンマットサイドカラー【D】
リバーシブルコースター【D】	ランチョンマットボーダー【D】
ランチョンマットカラー【D】	カットい草【D】
kaenランチョンマット【D】	い草セット【D】
アイビスクエア	
あじろコースター(18, 16, 10, 8cm)【D】	ランチョンマット【D】
コースター【D】	ランチョンマットサイドカラー【D】
はがきかけ【D】	テーブルセンター【C】
い草キーリング【D】	
アイビーショップ	
い草センター(大,小)【その他1(倉敷)】	ペンケース【その他1(倉敷)】
コースター【その他1(倉敷)】	コップ・花瓶敷き5枚セット【その他1(倉敷)】
丸瓶敷(大,中,小)【その他1(倉敷)】	コップ・花瓶敷きと敷物【その他1(倉敷)】
あじろ瓶敷(大,小)【その他1(倉敷)】	い草草履【その他1(倉敷)】
角瓶敷(大,小)【その他1(倉敷)】	い草スリッパ【その他1(倉敷)】
小銭入れ【その他1(倉敷)】	手織縦通(60×120cm, 15×18cm)【その他1(倉敷)】
豆たたみ(19×30cm 他4種)【その他1(倉敷)】	

(現地調査により作成)

表中の【C】および【D】は、それぞれ事例企業のC社とD社を指す。

また他の企業の製品として、豆たたみ・花瓶敷、ペンケースやスリッパなどの製品を販売している店舗も存在した。



## 4 岡山ゲストハウスいぐさによる

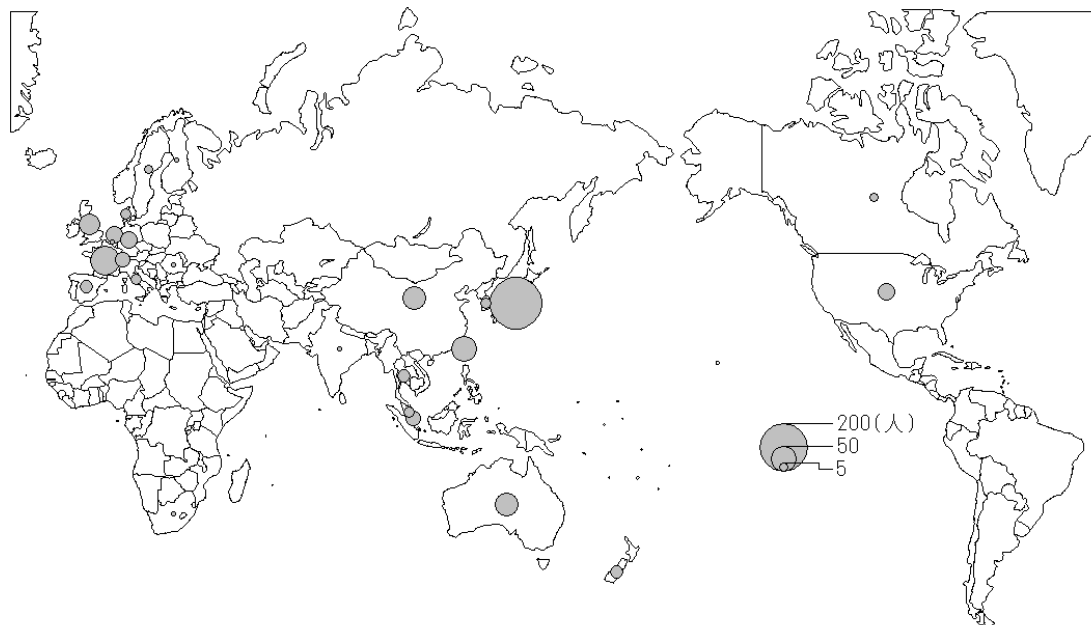
### い草の活用とその意義

#### 1) 岡山ゲストハウスいぐさの運営体制

岡山ゲストハウスいぐさ(以下、ゲストハウス)は、若者のアーティストを受け入れるための場所として、また倉敷市に立地する関連組織である有鄰庵のカフェで使う食材を自ら作りたという考えから、2013年に早島町内に開業された。経営者は早島農業体験協議会であり、(株)有鄰、早島ブランディングプロジェクト、早島青空市で構成される。また早島町の住民からの要望により、早島町のい草栽培の伝統や技術を残す活動も行っている。開業資金は(株)有鄰からの借用のほか、農林水産省の「都市農村共生・対流対策総合交付金」による300万円程度の補助も活用した。交付金は開業資金だけでなくゲストハウスの修繕やい草栽培の諸経費にも使用されている。

ゲストハウスの年間売上は約1,500万円である。従業員数は2~5人と年によって人数が異なる。開始1年目は経理1人と有鄰庵からのスタッフ2人、ヘルパー1人、い草田管理人1人の計5人による運営であったが、その後はスタッフ2人とヘルパー1人の体制となった。ヘルパーは1年目から現在まで、約2週間を基準として外国人を雇っている。そのほとんどはアジア圏の出身であり、実際に宿泊してゲストハウスを知った旅行者がヘルパーになる場合が多い。またインターネット上のSNSなどに掲載されたゲストハウスの情報を見て、ヘルパーとして訪れる者もいる。

ゲストハウスの宿泊人数は、開業年の2013年は約900人であったが、2014、2015年は約3,000人に増加した。2016年4~8月の宿泊者の傾向をみると、全体のおよそ6割を外国人旅行者が占める。国別にみると日本が241人と最も多いが、それに次いでフランスが76人と多い(第5図)。最も特徴的な傾向がみられるのは台湾、中国などのアジア圏の



第5図 岡山ゲストハウスいぐさにおける国別宿泊者の分布(2016年4~8月)

(岡山ゲストハウスいぐさ提供資料より作成)

人数の増加である。台湾からの訪問者数は58人であり、増加傾向にある。この理由としてブログやSNSを通じた情報発信が活発であることがある。ゲストハウスを訪れた外国人旅行者の多くがブログなどによって情報を載せるため、この情報をもとに新たな外国人旅行者がゲストハウスを訪れる。また岡山県からアジア方面に格安旅客機のLCCが導入されたことにより、より安く簡単に訪れることができることも増加の要因となっている。

ゲストハウスに宿泊する外国人旅行者は、ゲストハウス内やその近隣での活動のみを行うのではなく、ゲストハウスに連泊して日帰りでの観光地を訪れる。その行動範囲は、都市観光が目的であれば、岡山市はもとより、大阪市や広島市などにも鉄道を利用して訪れる。また瀬戸内国際芸術祭の会場がある直島にも鉄道と船で訪れることができる。このほか早島町は元々、金毘羅参りの際の通過点であったという歴史も有する。以上のような立地面での優位性が、多くの外国人旅行者がゲストハウスを訪れる一因となっている。

## 2) ゲストハウスにおけるい草の活用実態

ゲストハウスでは、早島町においてい草栽培を再開してほしいとの住民からの要望を受けたことをきっかけに、栽培を開始した。い草の苗は、岡山県倉敷市栗坂地区の農家より岡山3号を分けてもらい、ゲストハウスのスタッフに加えて、植え付けと収穫時に集まる約50人のボランティアで栽培を行った(写真1)。また近隣に住むい草栽培経験者に技術支援を受け、完全な手作業で昔ながらの栽培方法を守っている。作付面積は1年目の2014年収穫の際が最も多く4aであり、収穫量は300束で昼にして40昼分であった。しかし収穫作業に多くの労力を要したため、翌年からは栽培面積を減らし作付面積1.3a、収穫量は100束となった。3年目も同じ作付面積であったが、収穫量は70束に減少した。この

理由としてい草の丈が通常よりも短かく、農薬の影響や連作障害が発生したことが考えられたため、今後は、作付する農地を変更するなどの対策が検討されている。

栽培したい草はゲストハウスの宿泊者向けに機織り体験や機織りよりも簡単できるコースター作りに使用されており、実際にい草に触れてもらい、い草の良さを知ってもらうための機会として位置づけられている(写真2,3)。体験に使用するい草は早島町の染色業者に染色を依頼している。機織り、コースター作りの体験は「さんさん朝市」や「花ごままつり」などの、早島町住民と交流することのできる祭りやイベントなどでも実施している。とくに「花ごままつり」に合わせてい草の収穫作業を行うことで、多くの人がい草に触れる機会を作っている。またい草の香りのするスプレーやアロマを製造する企業に対しても、い草を販売している。ゲストハウスで栽培したい草は天日干しで自然乾燥させているため、香りが良いことが特徴である。

今後の予定として、早島町のかつて民宿であった場所にゲストハウスを移転し、活動を拡大する予定であり、2016年11月から営業を開始する。またい草栽培においては伝統産業であるい草に触れるための機会として活動を続け、様々な組織向けのワークショップなどを開始することを目標としている。

## 5 おわりに

本稿は、い草栽培の衰退によって原料立地の優位性が喪失した後も、岡山県瀬戸内海沿岸地域の倉敷市や早島町などに立地して事業を継続するい草関連企業を対象に、その存続形態について分析した。

い草製品の製造や流通に関係する企業においては、4つの企業の事例分析を通じて、

大きく2つの経営形態がみられた。第1は、海外産のい草を用いて、海外の提携工場や九州地方の自社工場などにおいて畳表などのい草製品を製造し、その供給の中核を担う企業であり、A社とB社が該当する。こうした企業の製品出荷先は、その大部分が岡山県外の日本各地であり、製品そのものを取り扱ううえでは、これらの企業が岡山県内に立地する利点は少ないと推察される。しかし、県内に多くの株主が存在するA社の場合や、聞き取り調査からは岡山県内に立地する明確な理由に関する情報を得られなかったものの、B社の場合は海外に生産拠点を整えていることからあえて岡山県外に本社を移転させる必要がないことなどが、創業当時より岡山県内に本社を立地させ続ける一因となっているものと考えられる。

一方、第2の経営形態としては、岡山県や熊本県で栽培されたい草を利用することを重視し、花ござや土産物などの製造を行う小規模な企業であり、C社とD社が該当する。これらの企業では、A社やB社といった大規模な企業と競合しない製品の製造や販路開拓などが行われている。またC社は、現時点では熊本県産のい草を用いるものの、将来的には倉敷市においてい草栽培を再開させたいという願望を持っており、岡山県において自社でい草栽培を行うD社と併せて、岡山県内でのい草栽培を重視していることが県内に立地し続ける一因であると考えられる。また、い草製品の主だった出荷先として、倉敷市内の土産物店などが挙げられていることから、その近隣である現在地に立地することには現在も優位性が存在する。

以上のように、企業の経営規模や取り扱う製品とその出荷先などにおいて、岡山県瀬戸内海沿岸地域はい草関連企業間には大きな差異がみられるものの、上述した様々な要因がいずれの企業も岡山県内に立地し続ける下地となっていると考えられる。

さらに近年では、岡山ゲストハウスいぐさによる新たない草の活用実態がみられる。ゲストハウスの取り組みを通じて、多くの外国人旅行客がい草の魅力を知り、早島町を訪れるきっかけとなっている。これまでの日本においては、い草や畳表などの製品を海外から大量に輸入する一方、い草製品の輸出はもとより、い草の活用方法や文化的価値を海外に向けて発信する機会は決して多くはなかったと思われる。ゲストハウスにおけるい草栽培やい草を用いた機織り体験自体は、産業としての経済的価値はごく小さい。しかし、い草を接点とした海外旅行客の獲得という手法は、海外旅行客の増加傾向がみられる今日の日本の観光において有用なモデルケースとなりうると考えられ、かつ海外に対する日本文化の発信という点で文化的価値は高いと推測される。また、ゲストハウスによるい草栽培を通じて、地域住民同士や外国人旅行客も含めた交流の場の創出やい草の価値の再発見が起これり、これらが地域住民にとって、長いい草栽培の歴史を有する早島町に対する誇りにも結び付こうとしている。

岡山県におけるい草栽培やい草関連企業を取り巻く環境は、この数十年の間に大きく様変わりした。現在もなお岡山県内に立地し続けるい草関連企業は、経営方針の違いを広狭様々な空間スケールのなかでの結びつきに投影しながら事業を継続しており、さらに近年では、い草の文化的価値に着目した取り組みなども展開されることによって、存続していることが明らかになった。

#### 付記

現地調査に際して、貴重なお時間を割いてご協力くださいました方々に、厚く御礼申し上げます。

#### 参考文献

北村修二(1989)：い草・い製品をめぐる国内および国際間競争と地域経済。地理科学，44，70-84。

熊本県農林水産部生産局農産課(2015): 熊本県の  
いぐさ産地における取組み. 特産種苗, 21, 46-  
48.

後藤拓也(2006): 輸入量急増下における熊本県  
い草栽培地域の再編成. 人文地理, 58, 337-356.

仁木隆博・渡邊慶太・椛田聖孝・米田一成・松窪  
啓介・家入誠二・荒木朋洋・芝田 猛(2013): プ  
ロイラーの成長, 産肉性および脂肪蓄積に及ぼ  
すイグサ粉末給与の影響. 日本暖地畜産学会報,

56, 73-77.

野口真弓・加古敏之(2006): 中国からの量表の輸  
入急増が国内の産地に与えた影響と政策対応.

農林業問題研究, 42, 207-210.

早島町(2000): 『早島の歴史 第4巻 蘭業史編』.

尾留川正平編(1978): 『日本地誌 第17巻岡山県・  
広島県・山口県』 二宮書店.

全国量産振興会 HP <http://www.tatami.in/>

(最終閲覧日: 2017年2月21日)



写真1 い草の苗の植え付け作業



写真2 機織り体験



写真3 い草コースター作り体験

(写真1～3はいずれも, 岡山ゲストハウスいぐさ提供写真を一部改変のうえ転載)